

第1章

第1節 方針策定の趣旨

高齢化や後継者世代の他産業への流出により農林業の担い手数は減少。地域社会全体の人口減少に伴う経済活動縮小や集落機能低下も懸念されています。

また、自然災害、家畜伝染病、病害虫、新型コロナウイルス感染症の影響、国内他産地との競合、輸入農産物増加等に対応する必要があります。

さらには、脱炭素社会の実現、生物多様性保全、有機農業推進、生産性向上、多面的機能維持、食料安定供給機能等が社会から求められています。

これらの諸課題を踏まえ、農林業・農村の活性化に向けた山武地域の施策の展開方針を策定します。

第2節 方針の性格

本方針は、「千葉県総合計画」と「千葉県農林水産業振興計画」を上位計画とし、山武地域における山武農業事務所・北部林業事務所の具体的な取組を、総合的・体系的にまとめたものです。

第3節 方針の期間と構成

期間：令和4年度～令和7年度の4か年とします。

基本施策：10年後の地域農林業のあるべき姿とこれを達成するための4年の目標と施策の方向性です。

重点施策：目標を達成するために、4か年で特に重点的に実施する取組です。

第2章 地域農林業を取り巻く現状及び環境の変化

第1節 地域の概況

第2節 地域農林業の動向

首都圏内という恵まれた立地により、九十九里平野では、稲作を中心に露地野菜では地域特産のねぎ、施設野菜ではトマト、きゅうり、いちご等、下総台地の畑地帯は、にんじんを中心とした露地野菜を主体に、施設野菜、花きなどが主要な農産物となっています。また、畜産では酪農、肉牛、養豚、採卵鶏などが経営されています。

令和元年の農業産出額※は436億円で、県全体の11%を占め、その内訳は、野菜209億円(48%)、米112億円(25%)、畜産79億円(18%)、その他40億円(9%)であり、県下有数の農業地域として発展しています。

第3節 地域農林業を取り巻く環境の変化

- 1 山武地域の担い手の現状
- 2 農地の確保と担い手への農地集積
- 3 生産物及び生産工程の安全・安心の確保
- 4 農業・農村の有する多面的機能の発揮
- 5 鳥獣被害
- 6 病害虫・家畜伝染病・自然災害等リスクへの対応
- 7 新型コロナウイルス感染症の農業への影響
- 8 森林・林業を取り巻く状況の変化

第4節 農業政策の動き

- 1 新たな食料・農業・農村基本計画の公表
- 2 スマート農業の進展
- 3 農林水産物・食品の輸出の新たな戦略
- 4 6次産業化・地産地消の推進
- 5 食育の推進
- 6 SDGsに配慮した農業施策の展開

第3章 基本方針・基本施策

第1節 基本方針

地域の農林業が持続的に発展し、県民への食料等安定供給、農村・森林が持つ多面的機能の発揮という役割を果たすとともに農林業従事者のくらしが守られ、産業としての農林業の価値、それに関わる価値を感じられる「未来の農林業」の実現に向けた施策を展開します。

第2節 10年後の担い手・産地のあるべき姿

- 作業の機械化や効率化が促進され、担い手の経営規模や産地規模は維持・拡大しています。
- 地域農林畜産業の次代を担う後継者が育成されています。
- 雇用、農作業ヘルパーやコントラクター等といった外部労働力が有効活用され、生産性が向上しています。
- スマート農林業技術が普及し、作業の効率化、肥料・農薬の低減、収量増加と品質向上が図られています。
- 病害虫、異常気象や自然災害への対策技術が確立・普及し、収量と品質が安定しています。
- 産地では需要に応じた計画的な生産・出荷が行われ、経営の安定が図られています。
- 出荷組織の体制強化により生産物の品質と量の安定が確保され、市場での高い評価を得て販売力が向上しています。
- 遊休農地の利用が進み、農地が有効活用されるとともに農村環境が向上しています。
- 優良な農地が維持・活用され、地域農業が近隣都県を含む県民への食料供給の役割を担っています。
- 家畜ふん堆肥が地域内で有効活用され、社会や環境と調和した持続可能な畜産経営が展開されています。
- 適切な森林整備の推進により災害に強い森林づくりが進展しています。
- 県産木材が多方面で活用され、森林資源の循環利用のサイクルが定着しています。
- 気象災害や気候変動への備えができています。

第3節 基本施策

1 次世代を担う人材の育成・確保

- (1) 担い手の農業経営力の向上
- (2) 農業を支える多様な人材の確保や企業参入の促進
- (3) 森林・林業を支える多様な人材の確保・育成



成果目標	現状	目標(令和4~7年度)
新たに法人化した農業経営体数	—	4経営体/4年
新規就農者数	150人/4年 (平成30~令和3年度)	160人/4年

2 農林業の成長力の強化

- (1) スマート農林業の加速化
- (2) 生産基盤の強化・充実
- (3) 農地利用の最適化
- (4) 食の安全確保と消費者の信頼確保
- (5) 環境に配慮した農林業の推進



成果目標	現状	目標(令和7年度)
スマート農業に取り組んでいる認定農業者及び認定新規就農者の割合	45%(令和2年度)	80%以上
野菜の産出額	209億円(令和元年)	230億円
畜産産出額	79億円(令和元年)	90億円
水田のは場整備新規事業化地区数	1地区 (平成30年~3年)	1地区 (令和4年~7年)
担い手への農地の集積面積が耕地面積に占める割合	26.3%(令和2年度)	51%
「環境にやさしい農業」の取組面積	439ha(令和3年度)	増加を目指す
森林整備面積	70ha/年 (令和2年度)	94ha/年

3 市場動向を捉えた販売力の強化

- (1) 需要を捉えた販売の促進
- (2) 地域資源を活用した需要の創出・拡大
- (3) 新たな販路開拓に向けた輸出促進



成果目標	現状(令和2年度)	目標(令和7年度)
指定野菜産地のねぎ販売額	2,042百万円※1	2,240百万円
指定野菜産地のにんじん販売額	1,619百万円※1	1,780百万円
指定野菜産地のトマト販売額	486百万円※1	490百万円
指定野菜産地のきゅうり販売額	422百万円※1	460百万円
地域産米の輸出量	10t※2	30t

※1:管内の農協が策定した、各野菜指定産地に係る「産地強化計画」の令和2年度の出荷量実績に、該当出荷期間中の東京都卸売市場(全体)での千葉県産の平均単価を掛けた推計額。

※2:産地パワーアップ事業に取り組む産地の実績量。

4 地域の特徴を生かした農村の活性化

- (1) 農村における交流人口の拡大
- (2) 農村の多面的機能の維持
- (3) 地域資源を活用した所得の確保
- (4) 有害鳥獣対策



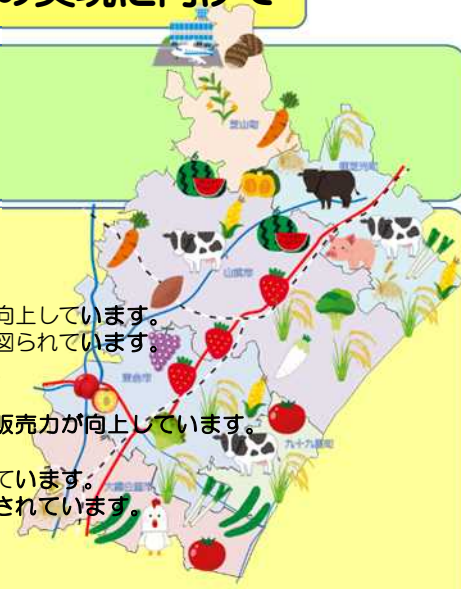
成果目標	現状(令和2年度)	目標(令和7年度)
直売所1箇所当たりの年間購入者数	230千人	260千人
農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積	3,880ha	4,180ha

5 災害等への危機管理強化

- (1) 災害等への備えと復旧対策、家畜・植物防疫体制の強化
- (2) 危機管理体制の強化



成果目標	現状(令和2年度)	目標(令和7年度)
ハザードマップ等を作成した防災重点農業用ため池の割合	14.3%	100%
災害に強い森林づくり推進面積(累計)	25.6ha	136ha



第1節【農産部門】水田農業の持続的発展を図るための経営体の育成、経営の安定・強化

現状と課題

- ①経営体の強化を図る必要。
- ②需要に応じた主食用米生産のための作物選定、機械・技術の導入や改善を図る必要。
- ③異常気象や病害虫への対応、転作作物の品質低下対策を図る必要。

主な取組内容

- ①後継者への栽培技術と経営感覚習得の支援。
- ②品種選定、技術改善、機械・施設の導入、環境配慮栽培技術等の支援。
- ③スマート農業、肥料・農薬低減技術等の導入支援。
- ④基盤整備事業の実施に向けた支援。

10年後の目指す姿

- ①意欲ある経営体が規模を拡大し効率的営農を展開。
- ②主食用と転作のバランスの取れた生産で経営が安定。
- ③気候変動への対応、環境に配慮した農業技術を実践。
- ④意欲的経営体により食料自給率が維持向上。
- ⑤山武地域の特徴的な3類型（大規模集落営農、水稲専作個別経営、複合経営中規模個別経営）がそれぞれの目指す姿を実現。

数値目標	現状（令和2年度）	目標（令和7年度）
農作業規模が30ha以上の稲作経営体	13経営体*	15経営体
水田のほ場整備新規事業化地区数	1地区（平成30～令和3年度）	1地区（令和4～令和7年度）

*令和2年度「担い手の農地利用集積状況調査」経営体リストから

第2節【園芸部門】野菜産地の生産力強化と担い手の育成

I【露地野菜】現状と課題

- ①後継者・新規参入定着による担い手確保、省力化技術・機械や雇用導入による産地面積の維持・拡大が必要。
- ②産地維持の障害である連作病害対策技術導入が必要。
- ③計画出荷や出荷量の増加の取組による、新興競合産地に対する競争力強化が必要。

【露地野菜】主な取組内容

- ①後継者・新規参入者の技術習得支援と、省力化技術、機械や雇用の導入支援。
- ②連作障害対策、病害虫対策の確立や耐性品種導入、ほ場排水性改善支援。
- ③産地におけるねぎ出荷量の向上。
- ④品種の選定によるにんじん専用収穫機の利用期間拡大支援。
- ⑤にんじんの計画出荷の重要性理解促進と共同選果に適した品種導入支援。

【露地野菜】10年後の目指す姿

- ①農作業の機械化や担い手の規模拡大が促進され、産地規模が維持・拡大している。
- ②病害虫防除や気象災害の対策技術が普及し、収量・品質が安定した産地が形成されている。
- ③生産出荷組織の強化により、安定した品質と量が計画的に出荷され、販売力が向上するとともに、高い市場評価を得ている。

【露地野菜】数値目標	現状（令和2年度）	目標（令和7年度）
ねぎ単収	3t/10a	3.3t/10a
ねぎ販売額（指定野菜産地）	2,042百万円*	2,240百万円
にんじん販売額（指定野菜産地）	1,619百万円*	1,780百万円

*管内2農協が策定した、各野菜指定産地に係る「産地強化計画」の令和2年度の出荷量実績に、該当出荷期間中の東京都卸売市場（全体）での千葉県産の平均単価を掛けた推計額。

【施設野菜】数値目標	現状（令和2年度）	目標（令和7年度）
トマト年間出荷量（JA山武郡市）	1,280t	1,340t
きゅうり販売額（野菜指定産地）	422百万円*	460百万円

*管内2農協が策定した、各野菜指定産地に係る「産地強化計画」の令和2年度の出荷量実績に、該当出荷期間中の東京都卸売市場（全体）での千葉県産の平均単価を掛けた推計額。

II【施設野菜】現状と課題

- ①後継者の早期技術習得と円滑な経営継承が産地活性化に重要。
- ②外部からの労働力の確保が必要。
- ③園芸施設の遮熱・高温対策の取組が必要。
- ④天候不順でも出荷量安定が可能な技術導入が必要。
- ⑤ウイルス病等難防除病害虫に産地ぐるみ対策が必要。

【施設野菜】主な取組内容

- ①研修会や展示ほ、巡回指導等で後継者や新規参入者の技術習得を支援する。
- ②雇用による労働力補充経営モデルを提案する。
- ③パイプハウスでの遮熱高温対策技術を普及する。
- ④天候不順でも安定品質と量を維持できる環境制御技術等を普及する。
- ⑤ウイルス病など難防除病害虫対策確立と、産地ぐるみでの防除体制の構築を支援する。

【施設野菜】10年後の目指す姿

- ①産地の規模が維持され後継者が育成されている。
- ②雇用や農作業ヘルパーなどの労働力補充が実施。
- ③夏季高温対策技術が普及し、出荷量と品質が向上。
- ④環境制御技術が普及し、出荷量と品質が安定化。
- ⑤ウイルス病の対策が確立し、出荷量と品質が向上。
- ⑥統一病害虫対策実施で、長期的に防除効果が維持。

第3節【畜産部門】地域と調和した畜産経営の実現

現状と課題

- ①雇用労力の確保や外部組織への作業委託の検討が重要。
- ②スマート農業技術等の労働力補充や暑熱対策等技術向上が必要。
- ③高騰する輸入飼料に代え、飼料自給の取組が重要。
- ④停電時でも営農の継続が可能な備えが必要。
- ⑤経営継続のため臭気や衛生害虫発生への一層の対策が必要。

主な取組内容

- ①飼料生産等の作業を外部化する組織の育成を推進する。
- ②飼養データ管理を中心としたスマート機器や暑熱対策技術の導入を支援する。
- ③耕種農家と連携した自給飼料利用と生産拡大を推進する。
- ④堆肥の地域内循環および臭気対策を推進する。
- ⑤畜産クラスター事業等の補助事業や制度資金活用を支援する。
- ⑥停電や生産基盤の損壊などの際に生産活動が速やかに再開できるよう、気象災害への備えを推進する。

10年後の目指す姿

- ①飼養管理の省力化と飼料生産等の外部化が進み、労働生産性が向上している。
- ②地域と調和した畜産経営が実現できている。
- ③気象災害等への備えができています。
- ④家畜ふん堆肥が有効活用されている。

数値目標	現状（令和3年度）	目標（令和7年度）
乳用牛平均産次	2.6産	2.8産
WCS用イネ地域内作付面積・生産量	69ha・6,300㌧	70ha・6,700㌧
飼料用米地域内利用量	1,450t	1,800t

第4節【森林・林業部門】災害に強い森林づくりと森林資源の循環利用の推進

現状と課題

- ①被災森林の復旧を進め、適切な森林整備を支援する必要がある。
- ②松くい虫被害等で疎林化した海岸県有保安林等を復旧し災害に強い森林に再生していく必要がある。
- ③森林資源を循環利用しながら森林整備を進めることが重要。

主な取組内容

- ①災害に強い森林づくり
- ②森林資源の循環利用

10年後の目指す姿

- ①災害に強い健全な森林づくりが着実に進んでいる。
- ②市町村主体の森林関連施策が充実し、県内の森林整備が進展している。
- ③森林資源の循環利用のサイクルが定着し、県産木材が多方面で活用されている。

数値目標	現状（令和2年度）	目標（令和7年度）
災害に強い森林づくり推進面積（累計）*	25ha	136ha
森林整備による木材の生産量	4,350m ³	6,100m ³

*令和元年度からの、被災森林の復旧、森林整備による倒木対策、山地災害対策、海岸県有保安林の整備・再生面積の累計